はす

パワーアライアンス税理士事務所
Power Alliance Tax Accountant Office
News

編集発行人
パワーアライアンス税理士事務所
税理士 若杉 治
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚3-37-1
第1花井ビル2F
TEL 03(5365)4744㈹
FAX 03(5365)4745
E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

9月 (長月) SEPTEMBER

19日・敬老の日
23日・秋分の日

日	・	11	25
月	・	12	26
火	・	13	27
水	・	14	28
木	1	15	29
金	2	16	30
土	3	17	・
日	4	18	・
月	5	19	・
火	6	20	・
水	7	21	・
木	8	22	・
金	9	23	・
土	10	24	・

9月の税務と労務

国　税／8月分源泉所得税の納付　9月12日

国　税／7月決算法人の確定申告（法人税・消費税等）　9月30日

国　税／1月決算法人の中間申告　9月30日

国　税／10月、1月、4月決算法人の消費税等の中間申告（年3回の場合）　9月30日

ワンポイント　スマホでの確定申告 150 万人を突破

国税庁の令和3年分確定申告状況によると、自宅からスマートフォン（スマホ）を使ってe-Taxで申告書を提出した人は153万人で、前年分の約1.5倍、3年で約12倍に大幅増加しています。スマホのカメラで源泉徴収票が読み取れる等のサービス向上やスマホ申告体験コーナーの増設などの施策が効果を上げています。

アベノミクスがもたらしたもの

アベノミクスとは

2012年12月に始まった第2次安倍政権で、当時の首相だった安倍晋三氏が表明した「3本の矢」を柱とする経済政策がアベノミクスです。アベノミクスの最大の目標は経済回復で、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略の3つを柱に日本経済を立て直す計画です。その上で具体的には、2％程度の実質GDP成長率、消費者物価上昇率2%、名目GDP成長率3%を目指すと明記されていました。

金融政策と財政政策

2013年に政府と日本銀行は共同声明を出し、デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するため、量的・質的金融緩和を行うことを発表しました。

世の中に出回っている現金と日銀が金融機関等から受け入れている当座預金の残高の合計をマネタリーベースと言います。当初、約126兆円あったマネタリーベースが、量的金融緩和により、2020年11月には約603兆円まで膨れ上がりました。

質的金融緩和は、長期国債の買い入れを拡大するとともに、上場投資信託などのリスクのある資産の買い入れを増やすことをいいます。アベノミクスにより、長期国債の保有残高は約5倍になり、上場投資信託などは35兆円以上の買い入れが行われました。

財政政策

財政政策は、税金や国債などによる国の歳入と公共投資や社会保障などの歳出を調整することによって、経済に影響を及ぼそうとする政策をいいます。一般的には、道路などの社会インフラを整備することや、事業を政府から民間に委託することによって雇用を創出することなどが挙げられます。

アベノミクスでは、機動的な財政政策を行うとしていましたが、公共投資は7兆円前後と、ほとんど変化しませんでした。法人税率は引き下げられたものの、消費税率は二度の引き上げが行われました。また高齢化に伴う医療費や介護費の増加を理由に、医療や介護の自己負担額も引き上げられました。

成長戦略

金融政策と財政政策の2つの矢は先行して行われ、株価や経済成長率などの経済指標に改善がみられるようになりました。その上でアベノミクスの本丸となる成長戦略の施策が行われました。成長戦略におけるポイントは、①投資の促進、②世界経済とのさらなる統合、③人材の活躍強化、④新市場の創出の4つです。

投資の促進については、企業の税負担の低減や国家戦略特区の指定、中小企業の経営課題に対応するための「よろず支援拠点」の整備などが行われました。世界経済とのさらなる統合では、訪日外国人旅行者数や旅行消費額の増加を目指してビザ発給要件を緩和することや、世界のインフラ需要を取り込めるように、事業者を支援する機構が創設されました。

増えた富の行き先

財務省の法人企業統計を見ると、利益剰余金が2008年には309兆円だったのが、2020年には550兆円に増加しています。特に資本金が1億円以上の企業は、199兆円から376兆円に増えており、大企業の増加が目立っています。

一方で、従業員給与と賞与を合算した金額（従業員給与等）は、2008年が153兆円だったのが2020年には155兆円と、ほとんど変わっていません。

アベノミクスでは大企業の儲けを増やすことでその儲けが家計に行きわたると想定していましたが、結果的には想定通りにならなかったようです。

参考文献：図説　企業の論点
（野中郁江他編　旬報社）

日本版司法取引

司法取引とは

品質の不正や会計の不正など、企業が関係する不正は、後を絶ちません。このような不正は、関与した人の個人的な動機よりも、所属する組織のために行われることが多いようです。

一度不正が行われると、「組織を守るため」という大義名分があるからか罪悪感が乏しくなり、不正を続けるようになります。組織全体が不正に慣れてしまうと、長期間その不正が発覚されないまま脈々と引き継がれていきます。そして、ある時内部告発などによって不正が明るみになると、大きな社会的批判を浴び、重大な信用失墜を招くことになります。

日本版司法取引は、組織的な犯罪を解明するために導入された制度で、2018年に始まりました。組織的な犯罪などにおける首謀者の関与状況を含めた事案の全容解明に役立つ証拠を獲得することがこの制度の目的なので、贈収賄や租税法違反など、特定の犯罪だけがこの制度の対象になっています。

司法取引のしくみ

日本版司法取引は、被疑者や被告人（以下「被疑者等」）が、検察官などに対して自分以外の第三者（以下「他人」）の刑事事件に関して真実の供述をしたり証拠を提出する代わりに、不起訴にしてもらったり起訴された場合でも軽い求刑にしてもらったりできる制度です。アメリカの制度を参考にして作られましたが、自分の罪を認める代わりに不起訴などを約束してもらう自己負罪型は認められていません。アメリカでは自己負罪型が認められているところが日本と異なりますので、「日本版」司法取引と呼ばれます。また、合意制度とも呼ばれます。

この制度は、検察官と被疑者等やその弁護人のどちらか一方が協議を申し入れ、相手方が承諾することで協議が開始されます。協議では、被疑者等は協力できる内容を、検察官は処分上や量刑上のメリットを明らかにします。

協議がまとまると合意が成立し、それぞれが明示した内容に基づいて、合意内容書面が作成されます。なお、合意が成立しなかった場合、検察官は協議の過程でなされた供述を証拠とすることはできません。

リスク

この制度が適用される可能性があるのは、基本的には他人が上位者で被疑者等が下位者にある関係の場合です。通常は他人に会社は含まれませんが、談合やカルテルなど、実行犯である役職員と共に法人にも刑罰を科すといった両罰規定が設けられている犯罪については、他人に会社が加わる場合もあります。そのため、被疑者等が組織のしがらみや上位者をかばいたいといった理由で、この制度の利用に応じないことが考えられます。

またこの制度は、被疑者等が捜査機関に協力することで自分自身の処分の減免を受けることができるものなので、自分が助かりたいためにウソをついて他の人を引っ張り込む可能性もあります。

このことを十分に考慮して、被疑者等の証言が客観的な証拠や資料に裏付けられているかを検証することが、この制度を活用するポイントです。

内部調査

会社の役員などが特定犯罪に関与した疑いが生じた場合、速やかに事実関係の調査を始めます。そして、もし特定犯罪にその役員が関与している事実が確認されたら、その役員に対して捜査に協力するように仕向けるとともに、会社としても捜査に積極的に協力する姿勢を示すことが必要です。不祥事の徹底究明と再発防止をいち早く進めることで、企業の信用やイメージの回復につながることでしょう。

オープンソースインテリジェンス（OSINT）

オープンソースインテリジェンスは、一般に公開されていて利用可能な情報を情報源に、機密情報などを収集する手法で、頭文字をとってOSINT（オシント）とも呼ばれます。もともとは国家保障などの専門領域で使われる言葉でしたが、考え方や手法がサイバー攻撃でも用いられることから、サイバーセキュリティの分野でも使われる言葉になりました。

企業の公式サイトや会社案内のパンフレットなど、比較的簡単に入手できる公開情報もありますが、公開情報の収集を補助するツールも世の中には出回っています。会社が意図して公開している情報であれば良いのですが、意図せず公開している情報には注意が必要です。悪意を持った攻撃者に従業員の個人情報や業務上の情報などを検索されれば、その情報を悪用されるリスクが高まります。

意図せず公開している情報は、意外と多くあるようです。

例えばGoogleやYahoo!などの検索エンジンで、「filetype：pdf社外秘」と検索すると、多くの情報がヒットします。もちろんこれらが全て社外秘の情報ではないかもしれませんが、企業が管理できていない情報もあると思われます。また、WordやExcelなどのファイルにはファイルを作成した際のプロパティ情報が残ります。プロパティ情報を残したままファイルを公開すると、作成者などの情報も一緒に公開されることになります。

サイバーセキュリティに関するリスク管理の一環としてOSINTを活用する場合、大量のデータを扱うため、ネットワークの弱点を発見するのか、従業員が必要以上に情報を公開していないかを確認するのか、などの目的を明確にすることがポイントです。その上で、必要なデータを収集し分析するための手段を選定する必要があります。

電車の自動運転

1981年に神戸で開業したポートライナーは、日本で初めて無人運転営業を開始した新交通システムです。この年に開催された博覧会会場への主要な足として活躍し、現在では三宮駅と神戸空港を結ぶ重要な交通機関の一つになっています。

JR東日本では、ATO（自動列車運転装置）の開発を進めており、山手線の営業列車での自動運転の導入を目指しています。2018年度には終電後の時間帯に試験運転を行っているほか、今年の2月には営業時間帯に試験を行い、必要な運転機能や乗り心地、省エネ性能などの確認を行いました。そして10月から2か月程度、乗客がいる営業列車での実証運転が予定されています。

2028年頃までに、山手線にATOの導入を目指した開発を進めています。

ばね指

手を握るときには前腕にある筋肉を使いますが、その力を腱が伝えることで、指の曲げ伸ばしをすることができます。指を曲げるときに屈筋腱が浮き上がらないようにするために、靱帯性腱鞘（じんたいせいけんしょう）と呼ばれるものが、腱を押さえています。屈筋腱と靱帯性腱鞘は、ベルトとベルト通しの関係に似ています。

靭帯性腱鞘が終わる指の付け根付近は力がかかって炎症が生じやすくなります。炎症が進むと、屈筋腱と靭帯性腱鞘が引っ掛かり、ばね現象が起こります。これが「ばね指」です。ばね指は、キーボードやスマートフォンの入力などのように、指を使いすぎる人に多く発症します（親指と中指に多く発症するという特徴もあります）。

ばね指の治療は、固定を含む局所の安静や投薬、ステロイド注射などの保存療法があります。それでも改善されないときや再発が繰り返される場合は、腱鞘を切開する手術を行います。